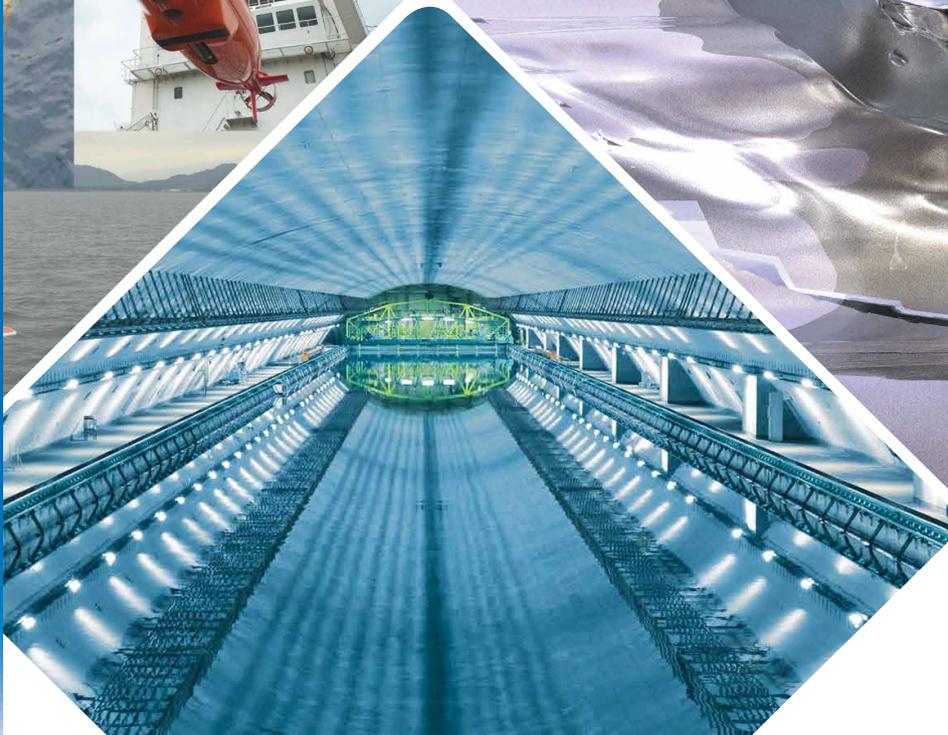
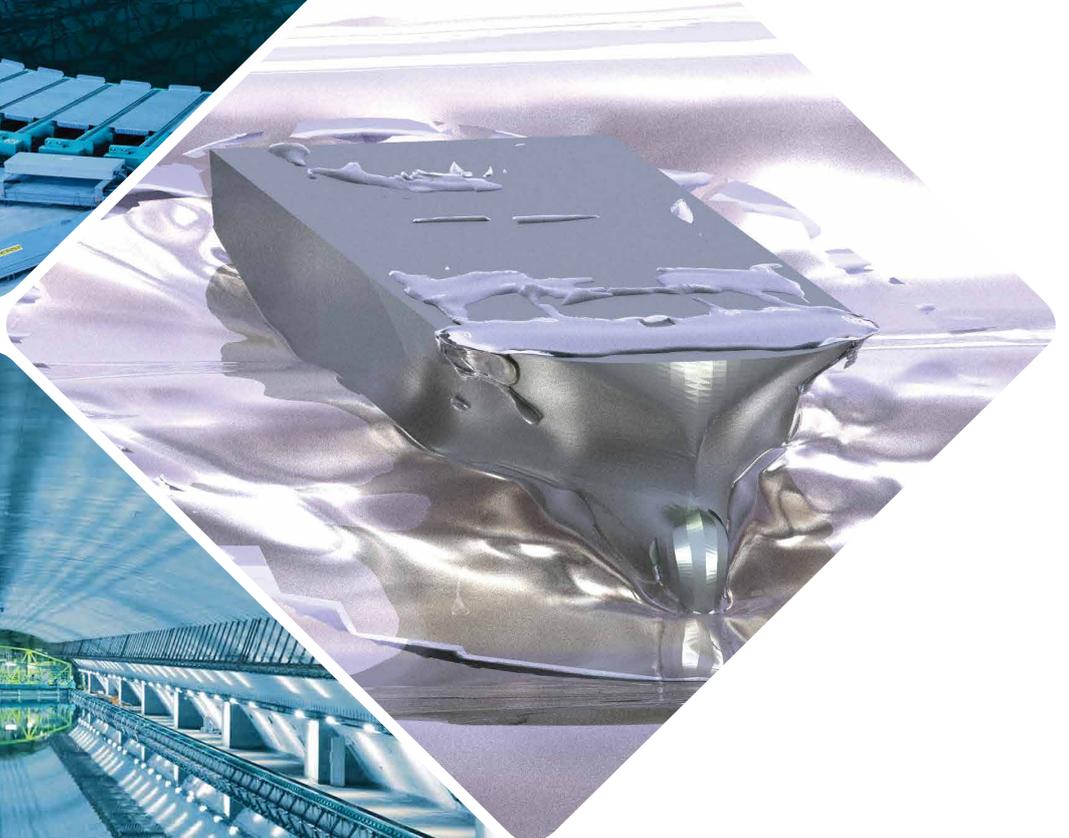
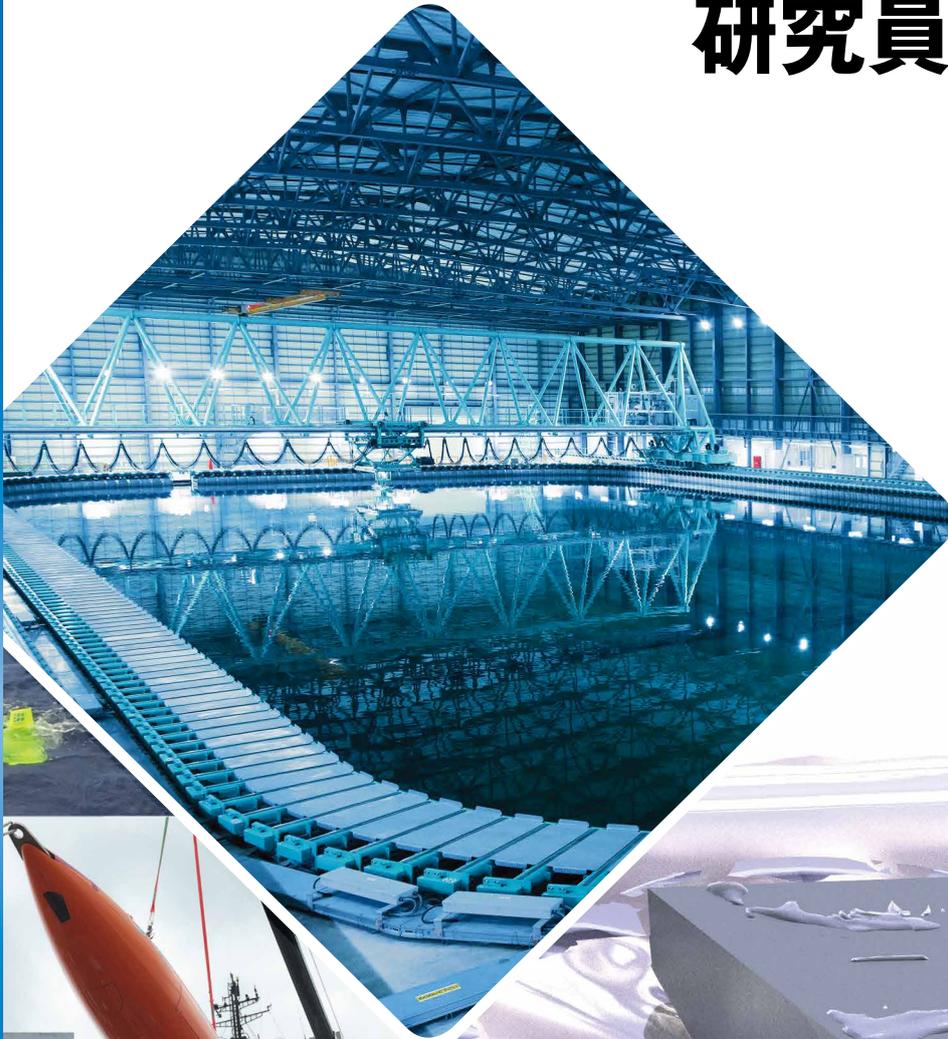




国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
海上技術安全研究所
National Maritime Research Institute

研究員採用募集案内



www.nmri.go.jp

海上技術安全研究所を 志望する皆様へ

海上技術安全研究所は、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所傘下の研究所であり、我が国の海事・海洋技術の研究開発の一大拠点です。

現在、我が国の海事産業をめぐる情勢は刻一刻と変化し、造船業におけるデジタルトランスフォーメーションの導入や船舶からの温室効果ガス（GHG）削減、洋上風力発電の普及、そして船舶の自動運航といった、挑戦的な課題が提唱されています。

100年の歴史に裏打ちされた基礎から応用段階までの幅広い技術力や問題解決力、世界トップレベルの研究施設群、約150名の研究者を擁する当所は、これらの課題に対して、引き続き高度な技術ソリューションを提供していきます。そのためには、開発した技術成果の社会実装を促進する「橋渡し機能」の強化、あるいは、出口戦略としての「国際標準化」が求められるなど、研究者の活躍の場は広範なものとなっており、様々な専門分野の研究者のネットワークが必要となっています。

そのため、大学や研究機関、企業との間で共同研究や共同プロジェクトの実施、人材交流をさらに発展させる取組を現在実施しています。また、人材・施設など、保有する資源を最大限活用してイノベーションを駆動する拠点整備と、極限ロボティクス、人工知能（AI）、IoT等を活用した革新的な生産技術など、最先端の研究を強力に推進する組織を活用し、内外の大学、研究機関との連携関係も強化しています。

一方、国際的な活動としては、国連の専門機関である国際海事機関（IMO）をはじめとした各種国際会議に出席し、安全確保や環境保全に関連した研究成果を基にした提案を行うなど、国際基準の策定に貢献しています。

また、このような活動を支える人材を育成するため、海外留学制度を用意しており、最近では東京大学、マサチューセッツ工科大学（MIT）と連携した人材育成プログラムに研究者を派遣しました。

当所は、緑に囲まれたすばらしい環境の中で、産学官に跨る広範なネットワークを活用した幅広い研究ができる研究所です。内外の著名な学者や研究者とのディスカッションや共同研究にも道が拓かれています。将来の日本を支える優秀で想像力に富み、意欲ある人材と、世界に変革をもたらすイノベーションを創出する研究を共にできることを期待しています。

海上技術安全研究所 所長

応募者に求める資質

海上技術安全研究所は、海上交通の安全及び効率の向上のための技術や海洋資源および海洋空間の有効利用のための技術、海洋環境保全のための技術に関する調査、研究および開発、当該成果の普及ならびに情報提供を行うことを業務としています。このため、最近では船舶の構造や推進に関するものばかりでなく、環境問題やAI、IoTといった先端技術にまで研究分野が広がっています。そこで、船舶海洋分野のみならず幅広い分野において、下記のような資質を持つ優秀で意欲的な人材を、これまでの勉学や研究成果をもって評価し、採用します。

- 基礎学力、優れた研究能力
- 国際的な場で活躍するための英語力、研究インテグリティ
- 情報リテラシー
- コンプライアンス知識と遵守意思
- 周りの人達との調和力、外部組織の人との連携能力
- チーム統率力、プロジェクト企画立案遂行能力

先輩紹介

研究のたのしみ

環境・動力系 系長 益田 晶子

私は博士課程の時、仮説を立てて実験・実証する事に没頭し、将来は研究で食べていきたいと思い研究者の道を選びました。平成26年に海上技術安全研究所に転職し、大きく専門分野は変わりましたが、より社会に近い研究にシフトしたことで、一層のやりがいを感じるようになりました。好奇心をもって新しい世界に飛び込むことで、これまでにない経験をする楽しみもあります。

自分の研究分野を広げ、関わる仕事の幅が広がると、新たな研究の芽も生まれます。

そういうステップアップが自然とできるのが当所の魅力です。



仕事の内容に合わせた多様な働き方

構造・産業システム系 グループ長 松尾 宏平

私の研究は造船の生産技術が対象で、造船現場で調査・実験を行っています。また、プロジェクトの責任者として、様々な関係者と調整しながらプロジェクトを推進しています。そのため、勤務場所に縛られることなく、仕事の内容に合わせて自分の働き方を工夫しています。造船現場への出張、研究の新しいアイデアを同僚と議論するための研究所への出勤、海外とのオンライン打合せでは在宅勤務など、時間を有効に使って自身の研究を推進しています。

研究には、それぞれのステージに必要な働き方があると思いますが、当所にはそれができる環境があると思っています。



充実の産休・育休制度

海洋開発系 主任研究員 藤原 智

私は入所以来、海洋資源開発技術の研究をしています。第二子誕生時に育児休業を、上司や同僚の協力によって約1年半取得しました。休業期間中は、主に私が日中の家事・育児を担い、子供の成長に応じてミルク、離乳食、幼児食を作って与え、児童館やお散歩に連れて行くなどして、子供の日々の成長と変化を間近で見ることが出来ました。近年は社会的にも男性の育児休業取得率が向上しているものの、短期間の取得が多いようですが、長期休業でしか経験できない子育ての面白さがあると思います。

当所の休業や休暇の制度は大変充実しており、仕事と育児の両立をサポートしてくれます。



社会人ドクターの取得

知識・データシステム系 研究員 澤田 涼平

私は平成30年3月に修士で当所に入所し、自動運航船に関する研究を実施してきました。入所後、社会人博士として令和2年に社会人博士後期課程に進学、令和5年9月に博士（工学）を取得しました。

博士課程への進学は、受け入れ先の指導教官との話し合いや、所内研究との兼ね合いを踏まえて予め研究計画を立ててから臨むこととなります。事前の準備をしっかり立てることで、業務と学業の両立をすることができました。

博士課程で得た知見は、研究所における研究活動にも活かすことができました。



業務内容

下記のいずれかの項目に係る研究業務、および付帯業務

- ① 船舶および海洋構造物の流体力学、構造・材料、動力およびエネルギーシステム
- ② 船舶の GHG ゼロエミッション化、環境負荷低減、機器分析
- ③ 海事・海洋分野のデジタルトランスフォーメーションおよび産業システムソリューション
- ④ 船舶および水中ロボットの知能化および自動化
- ⑤ 海底資源開発および洋上再生可能エネルギー開発用の施設・機器の開発および安全性確保
- ⑥ ICT 技術を活用した海上物流
- ⑦ 海事・海洋分野のシステム信頼性解析および放射線安全管理

勤務条件

採用形態

研究員（選考の結果、3年を超えない範囲の任期となる任期付研究員となる場合あり）

勤務地

東京都三鷹市新川 6-38-1

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所

（他の研究機関等に出向する場合あり）

勤務時間

1日7時間45分の標準時間制となり、10:00-15:00がコアタイムであるフレックスタイム制を導入しています。（テレワーク制度あり）

休暇

休日 完全週休2日制（土・日）、祝日、年末年始（12月29日から1月3日まで）

休暇 年次有給休暇（年20日、翌年へ繰越可）、夏季休暇（5日）、慶弔休暇、

産前・産後休暇、看護休暇 等

定年（任期付研究員は除く）

60歳（定年後の再雇用制度あり。定年年齢の65歳への引上げを検討中。）

給与・福利厚生

給与（令和7年4月実績）

- 月額支給額（新卒者初任給モデルケース（地域手当含む））

< 研究員 >	博士号取得者	360,240 円
	博士前期（修士）課程修了者	311,448 円
< 任期付研究員 >	博士号取得者	408,120 円
	博士前期（修士）課程修了者	339,720 円
- 諸手当
扶養手当、地域手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、
賞与（期末手当、勤勉手当） 等
（任期付研究員には一部支給されない手当があります）

福利厚生

各種保険制度完備（国土交通省共済組合）、福祉事業（健康促進、貸付、貯金）、
介護休業、育児休業 等

就職後のキャリア育成

教育・研修

- 新規採用研修をはじめとした各種研修（例：造船・海事基礎研修、船舶海洋工学研修、研究倫理研修、知的財産研修、情報セキュリティ研修、英語論文研修）
- 若手研究員を対象とした人材育成プログラムを作成し、実務を通じた OJT

出向

国土交通省海事局、海上保安庁、運輸安全委員会 等

海外派遣制度（35歳以下の研究員が対象、1年間：実績は以下）

- アメリカ合衆国：マサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、
プリンストン大学、アメリカ船級協会
- イタリア：イタリア試験水槽
- オーストリア：IAEA 本部
- オランダ：オランダ海事研究所（MARIN）
- デンマーク：デンマーク工科大学
- ドイツ：ベルリン工科大学、ミュンヘン工科大学
- ノルウェー：ノルウェー科学技術大学
- ブラジル：ペトロブラス中央研究所、サンパウロ大学
- フランス：フランス海洋開発研究所（IFREMER）、ナント工科大学
- 連合王国：オックスフォード大学、ニューカッスル大学、サウサンプトン大学 等

国際的な活躍の場

- 国際海事機関(IMO)
- 国際標準化機構(ISO)
- 国際原子力機関(IAEA)
- 国際試験水槽会議(ITTC)
- 国際船舶海洋構造会議(ISSC) 等

大学教育への参画

- 大阪大学大学院工学研究科社会連携室産学連携推進教員(教授)
 - 大阪公立大学大学院工学研究科客員教授
 - 九州大学大学院工学府招へい講師
 - 東京大学大学院新領域創成科学研究科非常勤講師
 - 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科非常勤講師
 - 横浜国立大学大学院工学研究院客員教授、准教授
 - 横浜国立大学大学院理工学府非常勤講師 等
- (50音順)

募集概要

応募資格

次のいずれかに該当する方

- ① 令和9年3月時点で理工学系等の博士後期課程修了もしくは修了見込み
- ② 令和9年3月時点で理工学系等の博士前期(修士)課程修了もしくは修了見込み

応募方法

マイナビよりご応募をお願いいたします。詳細をご案内しております。

提出書類は、①エントリーシート、②推薦書、③成績証明書、④発表論文等、

⑤英語力を証明するもの、⑥学位記または在学証明書になります。

募集人数

2名程度

採用予定日

令和9年4月1日

※詳細が決まり次第、海技研ホームページにて案内します。



問い合わせ先 〒181-0004 東京都三鷹市新川 6-38-1
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 総務部人事課職員係
TEL: 0422-41-3017 <https://www.nmri.go.jp/contact/>